

職場体験・インターンシップに関する調査研究

報 告 書 (概 要 版)

平成19年3月

国立教育政策研究所生徒指導研究センター

職場体験・インターンシップに関する調査研究報告書（概要版）

目 次

1 中学校・高等学校「職場体験・インターンシップ現状把握調査」の概要等

(1) 調査の目的

この調査は、「職場体験・インターンシップ」の現状を把握するとともに、その効果や課題等を明らかにし、今後の施策や学校における指導の改善に役立てることを目的とする。

なお、この調査では、「職場体験・インターンシップ」を、「生徒が事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事の実際について体験したり、働く人々と接すること」とし、いわゆる職場見学や職業調べ等は除く。また、中学校では職場体験、高等学校ではインターンシップ（就業体験）として実施している。

(2) 調査対象

国・公・私立中学校、高等学校全日制大学科・定時制大学科、中等教育学校を対象に調査を実施した。

なお、複数学科の併置校については、全日制・定時制ごとに「大学科単位」とした。

(3) 調査時期

平成16年10月

(4) 調査の主な内容

- ① 「進路指導」の「実施状況」（平成15年度）
- ② 職場体験・インターンシップの「実施状況」（平成15年度）
- ③ 職場体験・インターンシップの「実施内容」（平成15年度）
- ④ 職場体験・インターンシップの「事前の指導」（平成15年度）
- ⑤ 職場体験・インターンシップの「事後の指導」（平成15年度）
- ⑥ 職場体験・インターンシップの「評価」（平成15年度）
- ⑦ 職場体験・インターンシップの「実施および計画」（平成16年度）

(5) 調査票の回収状況

区分	調査票回収数	学校数・大学科数(※)
中学校	8,879 (校)	11,120 (校)
高等学校	5,153 (大学科)	7,933 (大学科)

※平成16年度 学校基本調査(平成16年5月)による。

※「大学科」とは、普通科、総合学科、農業に関する学科、工業に関する学科、商業に関する学科などの別をいう。

1 中学校・高等学校「職場体験・インターンシップ現状把握調査」の概要等 1

2 「職場体験・インターンシップに関する事業所調査」の概要等 5

3 「職場体験・インターンシップ長期化の成果と課題」の概要 9

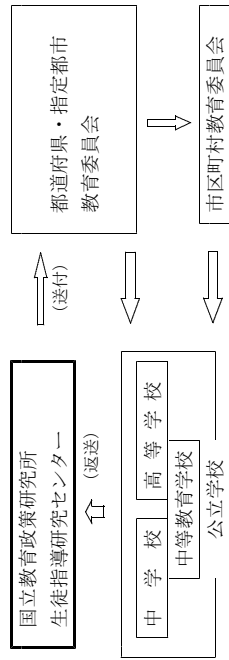
4 「職場体験・インターンシップの具体的な実施例」の概要11

(6) 調査の実施形態

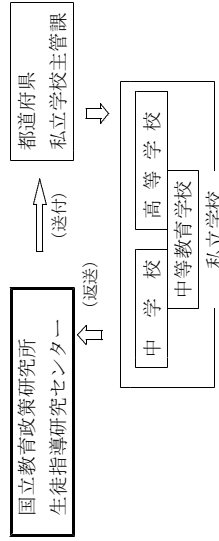
各都道府県・指定都市教育委員会及び都道府県私立学校主管理に依頼し、調査票を各学校に配布した。また、国立の中学校・高等学校は、国立教育政策研究所から直接、調査票を送付した。各学校に配布した調査票の回収は、直接、郵便によって国立教育政策研究所へ返送とした。

＜調査票の流れ＞

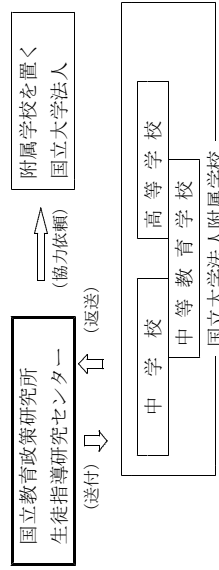
○公立学校



○私立学校



○国立大学法人附属学校



(7) 調査の概要

【中学校での職場体験】

1 平成12年度に実施校が過半数を突破、平成15年度には8割を超える

平成15年度における職場体験の実施率は中学校全体で83.0%に達した。また、その多くは実施学年の全生徒が参加する形態で行われている。職場体験導入の時期は、平成12年度が最も多く（実施校の16.4%）、当該年度には実施校が全中学校の半数を超えている。また、その導入のきっかけは、「進路指導の充実を目標して」が最も多く80.8%であったが、「総合的な学習の時間の創設をきっかけに」を挙げる中学校も36.1%に達し、現行学習指導要領への移行を機に職場体験学習を導入するケースが多いことが浮かび上がった。また、平成15年度においては、職場体験学習を「総合的な学習の時間」の一環として位置付けている中学校が80.5%にのぼっている。（なお、平成17年度における職場体験の実施率は91.9%に達している（国立教育政策研究所「職場体験・インターンシップの実施状況等調査」平成18年3月実施）。）

2 キャリア教育として高い効果を発揮

職場体験の成果として最も多く挙げられたのは「『職業観・勤労観』が芽生え、職業や働くことへの関心が高まってきた」で、95.7%の中学校が「そう思う」あるいは「ややそう思う」と回答している。これに、「夢や希望を持ち、自己の将来や生き方を考えられるようになってきた（82.5%）」が続いた。現在、キャリア教育の推進が重要な教育課題となっているが、職場体験学習の実施はきわめて有効な方策の一つと思われる。また、職場体験の成果として「学習活動全般への意欲が向上してきた」を挙げる回答も36.5%に達していることから、職場体験によって現在の学習と美社会との関係についての理解が深まり、学習意欲全般の向上につながる可能性も十分あると考えられる。

3 実施の中心は2年生、複数日実施が半数以上に

中学校での職場体験をその実施学年別に見ると、全体のほぼ8割（83.8%）が2年生となっている。職場体験の運営にかかわる校内組織をみると、「職場体験を実施する学年会」を挙げる回答が85.9%に達していることから、中学校では2年生の主要な教育活動として職場体験が定着してきたと思われる。また、2日以上職場体験学習を実施する中学校も56.7%（2年生での実施校においては61.8%）に達し、複数日実施校が増加している。

4 有効な教育委員会・自治体の支援

職場体験を実施するに当たり、全体の約6割の中学校が、個々の受け入れ事業所からの協力の他に、何らかの組織・団体から支援を受けている。とりわけ、「教育委員会、自治体等に設置された推進委員会からの支援」を受けている中学校においては、「受け入れ事業所からの理解」や「事後指導」について、実施上の課題が少なく抑えられる傾向が見られた。また、「教育委員会、自治体等に設置された推進委員会からの支援」を含む複数の組織からの支援を得ている中学校では、「職場体験時間・日数の確保」及び「職場体験の評価」についても、実施上の課題が少ない傾向が確認された。教育委員会や自治体といった行政機関を軸にした総合的な支援が、中学校における職場体験を円滑に実施する上で効果的に機能していると思われる。

〔高等学校でのインターンシップ〕

- 1 平成10年度以降から実施校急増、実施率は専門・総合学科で高い
平成10年度から実施率は急激に上昇した。しかし、普通科での実施率は3割程度であり、専門学科・総合学科の半分以下である。非実施校では、「授業時数の確保」「受け入れ先の確保」が、実施上の大きな課題となっている。
- 2 実施の主なねらい、実施後の成果は、ともに「職業観・勤労観の育成」
学科、実施学年や教育課程の位置付けにかかわらず、9割が「職業観・勤労観の育成」をねらいとしている。実施後の成果についても「職業観・勤労観が芽生え、職業や働くことへの関心が高まってきた」ことが最も高く評価されている。
- 3 実施内容とその方法は学科・コースごとに多種・多様
高等学校のインターンシップは、大学科・小学科・コースごとに実施内容とその方法に特徴がみられる。
 - (1) 専門（職業）学科でのインターンシップ：実施率が高く、実施経験年数・実施日数・事前指導時間のいずれも長い。生徒の過半数が参加する形態で実施され、全校的な取組として展開されている。
 - (2) 普通科でのインターンシップ：実施経験年数・実施日数はともに短く、生徒の一部が参加する形態で実施される。また、保険加入率も相対的に低い。なお、インターンシップ実施校では、生徒の主體的な進路選択力の育成に対する期待が高い。
 - (3) 総合学科でのインターンシップ：実施率は高く、充実した事後指導の実践がみられる。ただし、一部の生徒による参加の形態が多い点は、普通科と類似している。また、インターンシップ未実施の理由として、「他の活動で十分におこなえる」を選択した割合が高い。
- 4 インターンシップも「継続は力なり」
実施継続年数が長い学校ほど、実施を継続する可能性が高く、人間関係形成能力や学習意欲向上などでも成果を上げており、「継続は力なり」と言えよう。インターンシップの成果は、長いスパンで評価することが適切である。
- 5 支援組織との連携・協力が、実施継続と教育効果の大きな要因
インターンシップの実施を継続している学科の特徴は、①高等学校が主体的にインターンシップ受け入れ先を開拓する、②支援組織として「商工会議所・商工会・業界団体等」「行政機関（ハローワーク等）」による紹介があることである。高等学校の場合は、①②の組み合わせが最も強力な継続要因となっている。
- 6 課題としての中学校・職場体験との連携
中学校の職場体験は実施率が8割を超え、そのほとんどは、対象となる学年の全生徒が参加する形態で実施されている。一方、高等学校でのインターンシップは、専門学科（職業系）を除いて一部の生徒のみを対象としている。中学校における職場体験を引き継ぎ、体系的な実践へと発展させるためのより一層の工夫が求められる。

2 「職場体験・インターンシップに関する事業所調査」の概要等

(1) 調査の目的

この調査は、事業所における「職場体験・インターンシップ」の実施状況を把握するとともに、その効果や課題等を明らかにし、今後の施策や各学校における取組の改善に役立てることを目的とする。

なお、この調査では、「職場体験・インターンシップ」を、「生徒が事業所などの職場で働くことを通じて、職業や仕事の実際について体験したり、働く人々と接すること」とし、いわゆる職場見学や職業調べ等は除いている。また、中学校では職場体験、高等学校ではインターンシップ（就業体験）として実施している。

(2) 調査対象

日本商工会議所の協力を得て、全国524の商工会議所を通じて加盟事業所を対象に調査を実施した。なお、配布の際、職場体験・インターンシップの受け入れの有無は問わなかった。

(3) 調査時期

平成17年2月

(4) 調査の主な内容

- ① 平成16年度 職場体験・インターンシップの実施状況
- ② 職場体験・インターンシップの実施内容と生徒の評価
- ③ 職場体験・インターンシップ推進のための今後の課題、要望等
- ④ 平成16年度 連携協力事業（職場体験・インターンシップ以外）

(6) 調査の概要

① 「社会貢献」のために、8割の事業所が職場体験・インターンシップを実施

平成16年度、職場体験・インターンシップを実施もしくは計画している事業所は約6割である。そのうち中学校、高等学校職業系専門学科の生徒を受け入れている事業所が5割、高等学校普通科の生徒を受け入れている事業所が2割、指導担当者は、入職後6年以上の正規従業員が約6割で最も多い。

中学校職場体験・高等学校インターンシップともに、開始のきっかけは「学校からの要望」が多く、実施のメリットは「社会貢献」が挙げられている。

② 中学校職場体験は地域とともに、高等学校インターンシップはより長く深く専門的に

主に中学校を受け入れている事業所では、職場体験が学校区を中心とした地域密着型で行われており、地域の中の共同体として、地域・学校・PTA・保護者とともに積極的に地元子ども達の健全育成に携わっていかうとする姿勢がうかがえる。また、主に高等学校を受け入れている事業所では、より広範囲にインターンシップを受け入れており、商工会議所等の外部機関の存在も一定の役割を果たしている。中学校よりも実施日数が長く、実施内容もより深く専門的なものとなっている。

③ 実施内容の2分類×2分類により4つの型に事業所を分けられる

まず、職場体験・インターンシップの具体的な実施内容の組み合わせで2つの型に分けた。「見学・説明・清掃片づけ等」のみ実施した事業所を〈入門型〉とした。〈入門型〉の事業所は、全体の12.0%になる。〈入門型〉を除いた他の88.0%の事業所を〈実務型〉とした。その内容をみてみると、「製作や製造、組み立て等」「物品の販売や接客」「保育・介護・看護」が多い。また、〈入門型〉の占める割合は高等学校普通科で高いという特徴がみられた。

次に、事業所が提供した職務の体験数により2つの型に分けた。一つの職務のみを体験させた事業所を〈単一職務型〉とした。全体の29.9%を占める。その他の残り70.1%が2つ以上の職務を体験させた事業所であり、〈複数職務型〉とした。これら2つの分類を掛け合わせて、〈入門型〉でかつ〈単一職務型〉である事業所を〈単一入門型〉とした。同様に〈複数入門型〉〈単一実務型〉〈複数実務型〉と名付けて、計4つの型に事業所を分けての比較を行った。

④ 事業所は〈実務型〉をより高く評価

中学生・高校生に対する事業所側からの評価は、「仕事に取り組み意欲」「体験開始前の準備・心構え」「あいさつや社会的マナー」「働くことへの興味・関心」の項目で、いずれも肯定的な評価は約7割であった。

また、事業所は〈単一入門型〉よりも〈実務体験型〉で受け入れた生徒を高く評価していると考えられる。

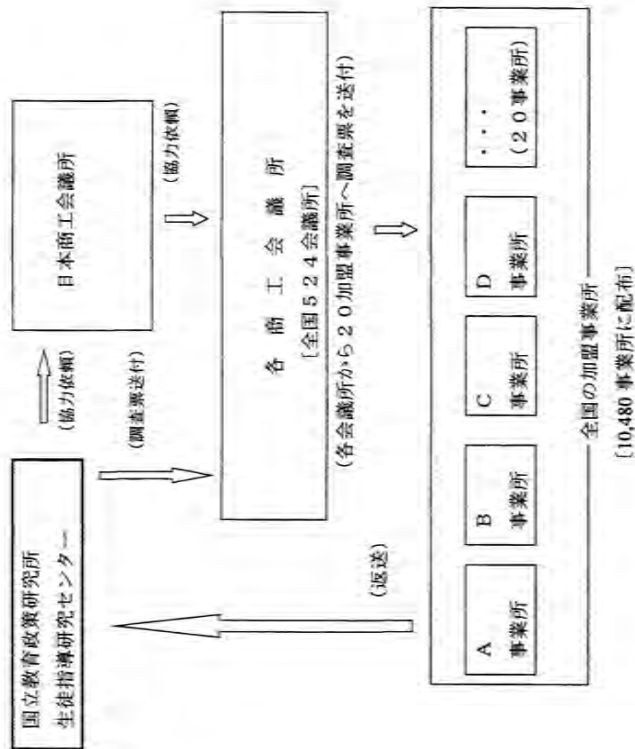
これは、実際の仕事を通じてこそ勤労観・職業観も育成され、働くことに対する

(5) 調査の実施形態

国立教育政策研究所生徒指導研究センターより日本商工会議所に調査への協力を依頼し、全国524カ所の商工会議所より調査票を各20の加盟事業所に、職場体験・インターンシップ実施の有無を問わず配布いただくようお願いした。

また、各事業所に配布した調査票については、郵便等によって国立教育政策研究所生徒指導研究センターへ直接の返送にて回収した。

<調査票の流れ>



生徒の強い自覚を促し、そのことが事業所からの高い評価につながるのではないかと考えられる。さらに、〈実務型〉の事業所は職場体験・インターンシップ以外の連携事業も活発である。

⑤ 「中学校職場体験は5日以上が望ましい」

望ましい実施日数の調査では、「5日以上」を合計すると約3割となり、最も多くなっている。また、既に5日間実施実績がある事業所では、職場体験の日数として、9割以上が「5日以上」が望ましいと回答し、長期実施の方がより効果があると認識していると思われる。

⑥ 学校へ「生徒の意欲・マナーの向上を」、行政へ「社会的認知度を高めるPR活動を」

事業所は、学校への要望として「参加生徒の意欲・目的意識の向上」を望んでおり、行政等の方策として「社会的認知度を高めるPR活動」の必要性を感じている。また「雇用効果との結びつけ」「財政的な支援等」も望んでいる。

「事故の心配」や「負担感」の軽減には、安全に関する十分な指導や教育委員会や経済団体など外部からの支援が有効と考えられる。

3 「職場体験・インターンシップ長期化の成果と課題」の概要

(1) 中学校職場体験5日間実施における成果と今後の課題 概要

① 実施期間別にみた成果と課題

職場体験の成果（設問6(3)）を実施日数別に見ると、「学校不適応や問題行動、長期欠席などが減少してきた」は日数が長くなるにつれ増える傾向にある。「あいさつや社会的マナーが身に付いてきた」「積極的に人間関係を形成しようとする雰囲気が高まった」とする回答も、体験日数の増加につれて増える傾向にある。

② 5日間の職場体験の成果－訪問調査より－

訪問調査において、中学校と受け入れ事業所両者に対してリアリングを行ったところ、職場体験5日間の成果は、「3日目から生徒が変わり、4日目から生徒が主体的・積極的に動き始め、5日目に人間関係が深まる」ということであった。

③ 5日間の職場体験を支える保護者・地域

訪問した地域のほとんどにおいて、「『地域の子どもは地域で育てる』という観点から、中学校の教育活動に協力している」という意識が広がりつつある」という。また教職員が事業所を回ることによって、地域との連携協力が深まり、地域の教育力の掘り起こしにつながっている。また、当研究所の調査でも、5日間職場体験を実施している中学校では、5日未満実施の中学校に比べ、「PTAや保護者会」からの支援が高い。5日間の実施では、PTAや保護者会の支援が職場体験をさらに充実させていくために重要であるといえる。

④ 受け入れ事業所との連携

受け入れ事業所に、前もって職場体験の日程を伝え、予定の中に組み込んでもらうことによって、より職場体験の充実が図られる。実施に当たっては、近隣中学校の職場体験の予定を調整する等、細かな日程調整の必要もあり、学校と受け入れ事業所とのさらなる連携協力が求められている。

また中学校2年生の職場体験実施ということで、職場体験の運営にかかわる学校内組織が「職場体験実施の学年団」という学校が約8割と多い。学年団の場合、次年度への引き継ぎを丁寧に行い、これまで生徒を受け入れてきた事業所との信頼関係を損なわないようにする必要がある。また、どのような運営の形態であっても、次年度への引き継ぎを丁寧に行い、それまでに蓄積してきた情報や経験を確実に次年度へつなぎ、事業所や地域との関係を深化させていく必要がある。それにより、職場体験の一層の充実と効果的な取り組みが可能となる。

4 「職場体験・インターンシップの具体的な実施例」の概要

(2) インターンシップにおける進路選択への効果と長期化に向けて 概要

- ① **インターンシップの実施により進路選択で効果がある**
(普通科+その他)〈専門学科〉いずれの大学科においても、インターンシップ実施大学科は未実施大学科よりも“無業率”が低い。また(大学等+専修学校専門課程)進学率別に見ると、進学率の低い大学科グループでは、進学率の高いグループよりも“無業率”に差があり、インターンシップの実施は、(大学等+専修学校専門課程)進学率の低い大学科でより進路選択の効果があらわれる。
- ② **実施日数の長期化によりさらに高い教育効果を実感**
インターンシップを(5日以上)実施した大学科は(5日未満)実施の大学科に比べ進路指導上の多くの教育効果で優位となっている。(普通科+その他)〈専門学科(職業系)〉別にみても、多くの成果が確認できている。逆に、(5日未満)実施の大学科の方が優位な教育効果は確認できない。
- ③ **事業者側の実施日数長期化への期待**
高等学校を対象として回答した事業者側の担当者の60%以上はインターンシップの効果をあげるための期間として、5日以上が適当であると考えている。さらに自由記述をみても、実施日数に触れた自由記述の多くは、長期実施を支持する意見である。
- ④ **他の進路学習との相乗効果と実施内容の深化がさらに高い成果を創造**
実施日数が長くかつ開始年度の早いほど進路指導上の効果が高く、事業所側も効果をあげるためには長期化を望ましいと考えている。これらをあわせてみると、インターンシップの内容面での深まりが、進路選択への効果を高める要素として働いていると考えられる。

職場体験・インターンシップの教育的効果については、今回の調査研究からも実施する側の学校、受け入れる側の事業所とも概ね認められてきたものと考えられる。しかし、受け入れ事業所の確保をはじめとする様々な課題も双方から指摘されている。そのような中で、本研究では、様々な工夫を重ねながら取組を進めてきた先進的な事例で、特に実施の主体を都道府県レベル、地域レベル、学校レベルとした取組の代表的な事例の概要を紹介し、今後の参考となるものとした。

(1) 各都道府県における取組

- **兵庫県「トライやる・ウィーク」**
平成7年1月の阪神・淡路大震災、平成9年6月の神戸市における少年事件等を契機に、「心の教育」の充実を図るため、県全体の取組として、公立中学校で実施されたのがこの「トライやる・ウィーク」である。平成10年度から8年間に渡って積み重ねられてきたが、平成15年3月には「トライやる・ウィーク」評価検証委員会より5年目の検証(報告)が出されている。特に、この取組では、県、地域、学区においてその円滑な実施ができるようそれぞれのレベルでシステムが構築されていることから、行政が支援していく上での参考となる。なお、現在、兵庫県では、その成果を踏まえ、小学校での自然体験、中学校では「トライやる・ウィーク」を中心とする社会体験、高等学校ではインターンシップ、ボランティア活動等を実施し、体験活動の体系化に向けて取り組まれていく。
- **富山県「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」**
富山県では、いじめ・不登校・少年犯罪等に対応するため、「地域ぐるみいじめ防止事業(平成8年度～10年度)」に取り組んできた。この事業が土台となり、職場体験やボランティア活動等の体験活動を通して、子どもたちの規範意識、社会性を高め、さらに、自らの生き方を考えるなどをねらいとして実施されたのが「社会に学ぶ『14歳の挑戦』」事業である。本事業は平成11年度に公立中学校約3分の1で始められ、平成13年度からはすべての公立中学校へと拡げられた。各学校では、県教育委員会、市町村教育委員会等の支援を受けながら、地域、保護者等の協力のもと「社会に学ぶ『14歳の挑戦』事業推進委員会」を組織し取り組まれており、今後各県で進めていく上で参考となる。

(2) 地域における取組

- **三重県桑名市(商工会議所がコーディネーター)**
この地域では、県立桑名工業高校が平成8年度より、県立桑名北高等学校(普通科)が平成11年度よりインターンシップを開始した。実施当初より、地元桑名商工会議所が、地元経済界と学校とを結びコーディネーター役として全面的な支援を行ってきた。現在、桑名商工会議所は、市内9校の中学校職場体験や、平成16年度に桑名工業高校が文部科学省から指定を受けた「日本版デュアルシステム」推進事業にも支援・協力している。これらの取組は、「桑名方式」とも呼ばれ、全国にも紹介されている。地域が学校と連携を図った先進的な取組として参考となる。

インターンシップ等の改善・充実に向けた調査研究

平成16年4月1日
国立教育政策研究所長裁定

- **福岡県宗像市（教育委員会がコーディネーター）**
宗像市が実施している中学校職場体験「ワクワクWORK」は、平成11年度から市の指定校による調査研究を行い、初年度3日間、翌12年度からは5日間に延長し実施した。その研究成果を受け、平成14年度からは宗像市内全中学校で5日間の職場体験を実施してきた。現在9月に市内全7中学校が一斉に実施しているが、この取組を円滑に進めるために、地域や事業所、家庭、教育委員会の役割を明確にし、事業の効率化を図っている。特に、コーディネーターとして大きな役割を果たしているのが市教育委員会であり、他の地域で推進していく上で参考となる。また、これ以外にも本市は小中を通じて様々な体験活動に積極的取り組みしており、体験活動の在り方全体についても参考となる。

（3）学校における取組

- **石川県白山市立北星中学校（5日間の職場体験）**
石川県は平成12年度より県内の中学校2年生を対象に、連続3日間以上の「わく・ワーク（work）体験」事業を実施している。また、現在、文部科学省のキャリア教育実践プロジェクトにも、積極的に取り組んでいるところである。そのようなかで、白山市立北星中学校は、いち早くその方向性を踏まえ、これまでの職場体験の実施期間3日間を独自に5日間に拡充するとともに、その事前・事後指導を充実し、キャリア教育の推進を図ったものである。各学校がそれぞれ取り組んでいく上で参考となるものである。
- **広島県立瀬戸田高等学校（普通科のインターンシップ）**
高等学校普通科におけるインターンシップの実施率は、着実に増加してきているが、実施日数、実施内容、体験した生徒数等、課題も多い。県立瀬戸田高等学校は普通科単独校であるが、平成13年度から学校設定科目として「インターンシップ」を導入し、3年生で実施している。小規模校であるが、学年の半数の生徒が選択しており、地域の協力を得て年間を通しての実施（毎週金曜日午後）は普通科では全国的にもあまり例がなく、今後の一つの方向を示す事例として参考となる。なお、瀬戸田地域は平成16年度から3年間キャリア教育推進指定地域（文部科学省）の指定を受けており、キャリア教育における体験活動の位置付けについても研究が進んでいる。
- **群馬県立利根実業高等学校（日本版デュアルシステム）**
文部科学省は、専門高校等における「日本版デュアルシステム（実務・教育連結型人材育成システム）」の効果的な導入方法等について実証的資料を得るため、このシステムの研究開発を行う地域を全国15地域を指定した。群馬県沼田地域（県立利根実業高等学校）はその研究に取り組みできた。その中で、様々な成果を上げてきているものと、積極的にその検証も踏まえることにより、指定後においても充実発展が期待される。なお、デュアルシステムとは、「若年者向けの実践的な教育・職業能力開発の仕組みとして、企業での実習と学校での講義等の教育を組合せて実施することにより若年者を一人前の職業人に育てる仕組み」のことをいう。

1 目的

今日、産業・経済の構造的変化や雇用の多様化・流動化等を背景に、子どもたちの進路をめぐる環境は大きく変化している。こうした中、子どもたちの進路意識や勤労観、職業観の育成が課題となっており、そのため、各学校においては、職場体験・インターンシップの取組が進められてきたところである。

そこで、その現状を把握するとともに、効果、課題等を検証する調査研究を行い、職場体験・インターンシップの改善・充実に資する。

2 調査研究の内容

- (1) 職場体験・インターンシップ等に関する中学校・高等学校の現状
- (2) 教職員・受入事業者の意識等を把握するための調査と中学校卒業生、高等学校卒業生とその保護者を対象とした調査
- (3) 諸課題や効果等の検証
- (4) その他

3 実施方法

調査研究の実施に当たっては、学識経験者、教員等の協力を得ることができ

4 庶務

この調査研究にかかる庶務は、生徒指導研究センターが処理する。

インタビューシップ等の改善・充実に向けた調査研究

調査研究協力者

- 千葉商科大学教授 鹿嶋 研之助
- 東京都墨田区立寺島中学校主幹 今野 晋
- 玉川大学教育学部通信教育部助教授 坂野 慎二
- 福岡市教育センター研究支援課長研修員
(福岡市立博多工業高等学校教諭)
- 筑波大学大学院助教授 藤田 晃之
- ふじみ野市教育委員会学校教育課指導主事 堀川 博基
- ◎九州大学大学院助教授 吉本 圭一
- 福岡県立筑紫丘高等学校教諭 和田 美千代

◎…主査 ○…副主査

(平成19年3月1日現在)

